

学術研究実績報告書

申請書との変更点およびその理由(内容、日程、実施場所、参加者等で変更があれば記入)

研究助成期間の前半が、まだ新型コロナからの回復が十分でなかった関係で外国出張などが十分にできなかったため、研究助成期間を2024年9月30日まで延長した。その結果、外国出張が2024年8月に変更された。

研究実績概要

研究代表者(申請者氏名・所属機関・職名): 小佐野 広・甲南大学経済学部・特任教授

共同研究者(氏名・所属機関・職名): 堀敬一・関西学院大学経済学部・教授

研究課題名: SPAC(特別買収目的会社)の理論的分析

研究期間: 2022年7月1日 ~ 2024年9月30日

概要:(1,000字以内で記述)

基本的な研究成果は、国際学術雑誌である Journal of Corporate Finance 誌の2024年第83巻に、Hori Keiichi and Hiroshi Osano, Information Production in Start-up Firms: SPACs vs. Traditional IPOs として掲載されている。

この論文では、スタートアップ企業が、特別買収目的会社(SPAC)と合併することで上場する場合と、従来の新規株式公開(IPO)を通じて上場する場合の二つのケースで、均衡における配分と効率性を比較した。従来のIPOプロセスを行うと非常に長く時間がかかり、また、コストが高くなる場合を除けば、従来のIPOを使って上場する時よりもSPACを使って上場するときの方が、より情報効率性が高くなることを示している。また、上場を希望する企業の成功確率が低下しているような時期には、従来のIPOよりもSPACによる買収がより頻繁に行われる可能性が高いことを明らかにした。この結果は、スタートアップ市場における新規株式公開の際のアンダーライターの数やSPACの際のスポンサーの数が外生的に決定されるか、内生的に決定されるかにかかわらず成立する。

さらに上述の論文の拡張的な研究として、企業が自分のプロジェクトのタイプを知っている時に adverse selection (逆選択) のモデルを使って均衡をより完全に正確な形で記述することを目指している。